

## 障害者サービス拠点区分 事業活動計算書

障害者サービス 【税込】

自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	【事業費】	544,542	516,826	27,716
	給食費			
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費			
	医療費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費	47,305		47,305
	燃料費	8,820		8,820
	消耗器具備品費	45,900	54,370	-8,470
	保険料	41,900	4,980	36,920
	賃借料	351,540	351,540	
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車輛費	49,077	105,936	-56,859
	雑費			
	【事務費】	672,305	370,780	301,525
	福利厚生費	50,027	25,898	24,129
	福利厚生費	50,027	25,898	24,129
	共済会会員掛金			
	職員被服費	131,200	64,890	66,310
	旅費交通費			
	研修研究費	118,700	158,820	-40,120
	事務消耗品費			
	印刷製本費			
	水道光熱費			
	燃料費			
	修繕費			
	通信運搬費	400		400
	会議費			
	広報費	5,321		5,321
	業務委託費			
	手数料			
	保険料			
	賃借料			
	土地・建物賃借料	274,647		274,647
	租税公課		34,500	-34,500
	保守料	92,010	68,672	23,338
	渉外費			
諸会費		18,000	-18,000	
雑費				
【共同募金配分金事業費】				
一般募金配分金事業費				
老人福祉活動費				
障害児・者福祉活動費				
児童・青少年福祉活動費				
母子・父子福祉活動費				
福祉育成・援助活動費				
ボランティア活動育成事業費				
災害ボランティア支援事業費				
歳末たすけあい配分金事業費				
返還金費用				
【分担金費用】				
分担金費用				
【助成金費用】				
助成金費用				
助成金費用				
【負担金費用】				
負担金費用				
民生委員互助共励事業会費費用				
その他の負担金費用				

## 障害者サービス拠点区分 事業活動計算書

障害者サービス 【税込】

自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減		
サービス活動増減の部	費用	【基金組入額】					
		〇〇基金組入額					
		【減価償却費】		797,168	-797,168		
		建物減価償却費					
		構築物減価償却費					
		機械及び装置減価償却費					
		車両運搬具減価償却費		797,168	-797,168		
		器具及び備品減価償却費					
		有形リース資産減価償却費					
		ソフトウェア償却費					
		無形リース資産減価償却費					
		その他の減価償却費					
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】		-797,170	797,170		
		【徴収不能額】					
徴収不能額							
【徴収不能引当金繰入】							
徴収不能引当金繰入							
【その他の費用】							
その他の費用							
退職手当積立基金預け金差損							
		サービス活動費用計(2)	19,054,052	12,957,129	6,096,923		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-9,249,031	-3,747,122	-5,501,909		
サービス活動外増減の部	収益	【借入金利息補助金収益】					
		【受取利息配当金収益】					
		【有価証券評価益】					
		【有価証券売却益】					
		【投資有価証券評価益】					
		【投資有価証券売却益】					
		【その他のサービス活動外収益】					
		受入研修費収益					
		利用者等外給食収益					
		為替差益					
		雑収益					
		サービス活動外収益計(4)					
サービス活動外増減の部	費用	【支払利息】					
		【有価証券評価損】					
		【有価証券売却損】					
		【投資有価証券評価損】					
		【投資有価証券売却損】					
		【その他のサービス活動外費用】					
		利用者等外給食費					
		為替差損					
		雑損失					
				サービス活動外費用計(5)			
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減額(7)=(3)+(6)	-9,249,031	-3,747,122	-5,501,909		

## 障害者サービス拠点区分 事業活動計算書

障害者サービス 【税込】

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収 益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産受贈額】			
	固定資産受贈額			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
	車両運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
その他の固定資産売却益				
【事業区分間繰入金収益】				
【拠点区分間繰入金収益】	9,670,000	3,963,343	5,706,657	
【事業区分間固定資産移管収益】				
【拠点区分間固定資産移管収益】	1,275,771	2,019,675	-743,904	
【その他の特別収益】				
徴収不能引当金戻入益				
特別収益計(8)	10,945,771	5,983,018	4,962,753	
費 用	【基本金組入額】			
	基本金組入額			
	1号基本金組入額			
	2号基本金組入額			
	3号基本金組入額			
	【資産評価損】			
	資産評価損			
	【固定資産売却損・処分損】			
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車両運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
	ソフトウェア売却損・処分損			
	権利売却損・処分損			
	その他の固定資産売却損・処分損			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【国庫補助金等特別積立金積立額】			
【災害損失】				
災害損失				
【事業区分間繰入金費用】				
【拠点区分間繰入金費用】		5,400,000	-5,400,000	
【事業区分間固定資産移管費用】				
【拠点区分間固定資産移管費用】	1,275,771	2,019,675	-743,904	
【その他の特別損失】				
特別費用計(9)	1,275,771	7,419,675	-6,143,904	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,670,000	-1,436,657	11,106,657	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	420,969	-5,183,779	5,604,748	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,362,756	2,146,535	216,221
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,783,725	-3,037,244	5,820,969
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		5,400,000	-5,400,000
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,783,725	2,362,756	420,969	

## 受託事業拠点区分 事業活動計算書

(単位：円)

受託事業 【税込】

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

	勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	【会費収益】			
	一般会費収益			
	賛助会費収益			
	特別会費収益			
	【分担金収益】			
	分担金収益			
	【寄附金収益】			
	寄附金収益			
	経常経費寄附金収益			
	【経常経費補助金収益】			
	都道府県補助金収益			
	岩手県補助金収益			
	市区町村補助金収益			
	山田町社協事業運営費補助金収益			
	福祉基金補助金収益			
	その他の補助金収益			
	岩手県緊急雇用創出事業補助金収益			
	共同募金配分金収益			
	一般募金配分金収益			
	歳末たすけあい配分金収益			
	災害等準備金収益			
	【受託金収益】	163,847,604	207,628,428	-43,780,824
	都道府県受託金収益			
	岩手県受託金収益			
	宮古市社協受託金収益	1,875,000	1,875,000	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	1,875,000	1,875,000	
	市区町村受託金収益	62,852,564	88,784,194	-25,931,630
	福祉バス運行事業受託金収益	2,333,916	2,421,117	-87,201
	要介護高齢者等おむつ給付事業受託金収益	169,400	151,884	17,516
	生活管理指導員派遣事業受託金収益		205,158	-205,158
	配食サービス事業受託金収益	3,521,100	3,627,228	-106,128
	介護慰労金支給事業受託金収益		194,400	-194,400
	介護予防一次予防事業受託金収益	565,631	251,532	314,099
	高齢者等生活支援活動等事業受託金収益			
	高齢者サポート拠点設置運営支援事業受託金収益	44,055,330	42,052,490	2,002,840
	生活福祉資金貸付事業受託金収益			
	雇用創出基金事業受託金収益		39,466,042	-39,466,042
	福祉コミュニティ復興支援事業受託金収益			
	高齢者生活支援体制整備事業業務委託料	12,207,187		12,207,187
	その他の受託金収益		414,343	-414,343
	福祉医療機構受託金収益			
	退職共済事務費収益			
	その他の受託金収益			
	全社協受託金収益			
	〇〇受託金収益			
都道府県社協受託金収益	99,120,040	116,969,234	-17,849,194	
生活支援事業受託金収益	97,157,409	111,281,704	-14,124,295	
生活福祉資金貸付事業受託金収益	1,743,742	5,469,551	-3,725,809	
生活福祉資金事務費受託金収益	38,889	37,979	910	
生活福祉資金実費弁償費受託金収益	140,000	140,000		
その他の受託金収益	40,000	40,000		
その他の受託金収益				
その他の受託金収益				
【貸付事業収益】				
貸付金利息収益				
貸付金利息収益				
延滞利息収益				
【事業収益】	77,100	29,700	47,400	
参加費収益	77,100	29,700	47,400	
利用料収益				
賃貸料収益				
資料・図書等頒布収益				
広告料収益				
手数料収益				
〇〇収益				
【負担金収益】				
負担金収益				
民生委員互励共励事業会費収益				
介護職員初任者研修負担金収益				
その他の収益				

## 受託事業拠点区分 事業活動計算書

受託事業【税込】

自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	【介護保険事業収益】 施設介護料収益 介護報酬収益 利用者負担金収益(公費) 利用者負担金収益(一般) 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 地域密着型介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 居宅介護支援介護料収益 居宅介護支援介護料収益 介護予防支援介護料収益 利用者等利用料収益 居宅介護サービス利用料収益 地域密着型介護サービス利用料収益 その他の利用料収益 その他の事業収益 補助金事業収益 市町村特別事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 (保険等査定減) 【障害福祉サービス等事業収益】 自立支援給付費収益 介護給付費収益 特例介護給付費収益 訓練等給付費収益 特例訓練等給付費収益 地域相談支援給付費収益 利用者負担金収益 その他の事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 (保険等査定減) 【その他の事業収益】 その他の事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 【その他の収益】 その他の収益 退職手当積立基金預け金差益 雑 収 益 共済会退職手当金収益			
		サービス活動収益計(1)		163,924,704	207,658,128
費 用	【人件費】		129,099,277	176,771,825	-47,672,548
	役員報酬		15,000	15,000	
	職員給料		26,805,000	29,258,400	-2,453,400
	職員賞与		5,248,121	6,156,357	-908,236
	賞与引当金繰入		2,506,619	3,040,143	-533,524
	非常勤職員給与		76,543,250	113,932,367	-37,389,117
	退職給付費用		678,299	907,598	-229,299
	退職給付費用				
	共済会退職給付費用		678,299	907,598	-229,299
	法定福利費		17,302,988	23,461,960	-6,158,972

## 受託事業拠点区分 事業活動計算書

受託事業【税込】

自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サー ビス 活 動 増 減 の 部	【事業費】	16,650,995	15,797,495	853,500
	給食費	357,942	138,729	219,213
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費			
	医療費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費	1,627,988	1,385,280	242,708
	燃料費	57,568	59,221	-1,653
	消耗器具備品費	2,202,593	2,157,406	45,187
	保険料	422,920	273,340	149,580
	賃借料	10,031,408	9,090,347	941,061
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車輦費	1,940,576	2,065,902	-125,326
	雑費	10,000	627,270	-617,270
	【事務費】	16,449,716	21,948,683	-5,498,967
	福利厚生費	357,053	478,943	-121,890
	福利厚生費	357,053	478,943	-121,890
	共济会会員掛金			
	職員被服費	424,495	1,121,150	-696,655
	旅費交通費	15,920	1,840	14,080
	研修研究費	390,856	426,554	-35,698
	事務消耗品費	27,000		27,000
	印刷製本費	216,022	146,448	69,574
	水道光熱費			
	燃料費			
	修繕費			
	通信運搬費	848,532	665,797	182,735
	会議費			
	広報費			
	業務委託費	2,324,736	2,197,536	127,200
	手数料			
	保険料			
	賃借料			
	土地・建物賃借料	1,633,429	2,980,000	-1,346,571
	租税公課	10,012,246	12,953,300	-2,941,054
	保守料	149,427	143,025	6,402
	渉外費	50,000		50,000
	諸会費			
	雑費		834,090	-834,090
【共同募金配分金事業費】				
一般募金配分金事業費				
老人福祉活動費				
障害児・者福祉活動費				
児童・青少年福祉活動費				
母子・父子福祉活動費				
福祉育成・援助活動費				
ボランティア活動育成事業費				
災害ボランティア支援事業費				
歳末たすけあい配分金事業費				
返還金費用				
【分担金費用】				
分担金費用				
【助成金費用】				
助成金費用	140,000	140,000		
助成金費用	140,000	140,000		
助成金費用	140,000	140,000		
【負担金費用】				
負担金費用				
民生委員互助共励事業会費費用				
その他の負担金費用				

## 受託事業拠点区分 事業活動計算書

(単位：円)

受託事業【税込】

自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	費用			
	【基金組入額】			
	〇〇基金組入額			
	【減価償却費】	365,595	422,764	-57,169
	建物減価償却費			
	構築物減価償却費			
	機械及び装置減価償却費			
	車両運搬具減価償却費			
	器具及び備品減価償却費	365,595	422,764	-57,169
	有形リース資産減価償却費			
	ソフトウェア償却費			
	無形リース資産減価償却費			
	その他の減価償却費			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【徴収不能額】			
	徴収不能額			
	【徴収不能引当金繰入】			
徴収不能引当金繰入				
【その他の費用】				
その他の費用				
退職手当積立基金預け金差損				
サービス活動費用計(2)	162,705,583	215,080,767	-52,375,184	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,219,121	-7,422,639	8,641,760	
サービス活動外増減の部	収益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】			
	【有価証券評価益】			
	【有価証券売却益】			
	【投資有価証券評価益】			
	【投資有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】	834,090	10,344	823,746
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
為替差益				
雑収益	834,090	10,344	823,746	
サービス活動外収益計(4)	834,090	10,344	823,746	
費用	【支払利息】			
	【有価証券評価損】			
	【有価証券売却損】			
	【投資有価証券評価損】			
	【投資有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	利用者等外給食費			
為替差損				
雑損失				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	834,090	10,344	823,746	
経常増減額(7)=(3)+(6)	2,053,211	-7,412,295	9,465,506	

## 受託事業拠点区分 事業活動計算書

受託事業【税込】

自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収益	【施設整備等補助金収益】			
		施設整備等補助金収益			
		設備資金借入金元金償還補助金収益			
		【施設整備等寄附金収益】			
		施設整備等寄附金収益			
		設備資金借入金元金償還寄附金収益			
		【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
		【固定資産受贈額】			
		固定資産受贈額			
		【固定資産売却益】			
		土地売却益			
		建物売却益			
		構築物売却益			
		機械及び装置売却益			
		車両運搬具売却益			
		器具及び備品売却益			
		ソフトウェア売却益			
		権利売却益			
		その他の固定資産売却益			
		【事業区分間繰入金収益】			
【拠点区分間繰入金収益】	678,299	9,558,360	-8,880,061		
【事業区分間固定資産移管収益】		480,225	-480,225		
【拠点区分間固定資産移管収益】	4,112,326	3,738,175	374,151		
【その他の特別収益】					
徴収不能引当金戻入益					
特別収益計(8)	4,790,625	13,776,760	-8,986,135		
費用	費用	【基本金組入額】			
		基本金組入額			
		1号基本金組入額			
		2号基本金組入額			
		3号基本金組入額			
		【資産評価損】			
		資産評価損			
		【固定資産売却損・処分損】			
		土地売却損・処分損			
		建物売却損・処分損			
		構築物売却損・処分損			
		機械及び装置売却損・処分損			
		車両運搬具売却損・処分損			
		器具及び備品売却損・処分損			
		ソフトウェア売却損・処分損			
		権利売却損・処分損			
		その他の固定資産売却損・処分損			
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
		【国庫補助金等特別積立金積立額】			
		【災害損失】			
災害損失					
【事業区分間繰入金費用】					
【拠点区分間繰入金費用】	2,149,080	2,937,376	-788,296		
【事業区分間固定資産移管費用】		480,225	-480,225		
【拠点区分間固定資産移管費用】	4,112,326	3,738,175	374,151		
【その他の特別損失】					
特別費用計(9)	6,261,406	7,155,776	-894,370		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,470,781	6,620,984	-8,091,765		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	582,430	-791,311	1,373,741		
繰越活動増減の部	繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	-6,124,408	-5,333,097	-791,311
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-5,541,978	-6,124,408	582,430
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-5,541,978	-6,124,408	582,430		



## 移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収	<b>【会費収益】</b> 一般会費収益 賛助会費収益 特別会費収益 <b>【分担金収益】</b> 分担金収益 <b>【寄附金収益】</b> 寄附金収益 経常経費寄附金収益 <b>【経常経費補助金収益】</b> 都道府県補助金収益 岩手県補助金収益 市区町村補助金収益 山田町社協事業運営費補助金収益 福祉基金補助金収益 その他の補助金収益 岩手県緊急雇用創出事業補助金収益 共同募金配分金収益 一般募金配分金収益 歳末たすけあい配分金収益 災害等準備金収益 <b>【受託金収益】</b> 都道府県受託金収益 岩手県受託金収益 宮古市社協受託金収益 生活困窮者自立相談支援事業受託金収益 市区町村受託金収益 福祉バス運行事業受託金収益 要介護高齢者等おむつ給付事業受託金収益 生活管理指導員派遣事業受託金収益 配食サービス事業受託金収益 介護慰労金支給事業受託金収益 介護予防一次予防事業受託金収益 高齢者等生活支援活動等事業受託金収益 高齢者サポート拠点設置運営支援事業受託金収益 生活福祉資金貸付事業受託金収益 雇用創出基金事業受託金収益 福祉コミュニティ復興支援事業受託金収益 高齢者生活支援体制整備事業業務委託料 その他の受託金収益 福祉医療機構受託金収益 退職共済事務費収益 その他の受託金収益 全社協受託金収益 〇〇受託金収益 都道府県社協受託金収益 生活支援事業受託金収益 生活福祉資金貸付事業受託金収益 生活福祉資金事務費受託金収益 生活福祉資金実費弁償費受託金収益 その他の受託金収益 その他の受託金収益 その他の受託金収益 <b>【貸付事業収益】</b> 貸付金利息収益 貸付金利息収益 延滞利息収益 <b>【事業収益】</b> 参加費収益 利用料収益 賃貸料収益 資料・図書等頒布収益 広告料収益 手数料収益 〇〇収益 <b>【負担金収益】</b> 負担金収益 民生委員互助共励事業会費収益 介護職員初任者研修負担金収益 その他の収益			
	益				
			1,222,300	1,521,700	-299,400
			1,222,300	1,521,700	-299,400

## 移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収 益	<b>【介護保険事業収益】</b> 施設介護料収益 介護報酬収益 利用者負担金収益(公費) 利用者負担金収益(一般) 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 地域密着型介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 居宅介護支援介護料収益 居宅介護支援介護料収益 介護予防支援介護料収益 利用者等利用料収益 居宅介護サービス利用料収益 地域密着型介護サービス利用料収益 その他の利用料収益 その他の事業収益 補助金事業収益 市町村特別事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 (保険等査定減) <b>【障害福祉サービス等事業収益】</b> 自立支援給付費収益 介護給付費収益 特例介護給付費収益 訓練等給付費収益 特例訓練等給付費収益 地域相談支援給付費収益 利用者負担金収益 その他の事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 (保険等査定減) <b>【その他の事業収益】</b> その他の事業収益 補助金事業収益 受託事業収益 その他の事業収益 <b>【その他の収益】</b> その他の収益 退職手当積立基金預け金差益 雑 収 益 共済会退職手当金収益			
	費 用	サービス活動収益計(1) <b>【人 件 費】</b> 役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 退職給付費用 共済会退職給付費用 法定福利費	1,222,300 336,440  334,225  2,215	1,521,700 26,422 240,000 -255,732 4,200 4,200 37,954	-299,400 310,018  255,732 334,225 -4,200 -4,200 -35,739

## 移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(単位：円)

	勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	【事業費】	356,772	697,992	-341,220
	給食費			
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費			
	医療費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費			
	燃料費			
	消耗器具備品費	3,010		3,010
	保険料	73,860	144,630	-70,770
	賃借料			
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車輛費	265,544	547,062	-281,518
	雑費	14,358	6,300	8,058
	【事務費】	181,540	93,432	88,108
	福利厚生費			
	福利厚生費			
	共済会会員掛金			
	職員被服費			
	旅費交通費			
	研修研究費	85,980	72,000	13,980
	事務消耗品費			
	印刷製本費			
	水道光熱費			
	燃料費			
	修繕費			
	通信運搬費	20,579	18,800	1,779
会議費				
広報費				
業務委託費				
手数料	130	130		
保険料				
賃借料				
土地・建物賃借料	72,000		72,000	
租税公課				
保守料	2,851	2,502	349	
渉外費				
諸会費				
雑費				
【共同募金配分金事業費】				
一般募金配分金事業費				
老人福祉活動費				
障害児・者福祉活動費				
児童・青少年福祉活動費				
母子・父子福祉活動費				
福祉育成・援助活動費				
ボランティア活動育成事業費				
災害ボランティア支援事業費				
歳末たすけあい配分金事業費				
返還金費用				
【分担金費用】				
分担金費用				
【助成金費用】				
助成金費用				
助成金費用				
【負担金費用】				
負担金費用				
民生委員互助共励事業会費費用				
その他の負担金費用				

## 移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用			
	【基金組入額】			
	〇〇基金組入額			
	【減価償却費】		378,749	-378,749
	建物減価償却費			
	構築物減価償却費			
	機械及び装置減価償却費			
	車両運搬具減価償却費		378,749	-378,749
	器具及び備品減価償却費			
	有形リース資産減価償却費			
	ソフトウェア償却費			
	無形リース資産減価償却費			
	その他の減価償却費			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】		-378,750	378,750
	【徴収不能額】			
徴収不能額				
【徴収不能引当金繰入】				
徴収不能引当金繰入				
【その他の費用】				
その他の費用				
退職手当積立基金預け金差損				
サービス活動費用計(2)	874,752	817,845	56,907	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	347,548	703,855	-356,307	
サービス活動外増減の部	収益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】			
	【有価証券評価益】			
	【有価証券売却益】			
	【投資有価証券評価益】			
	【投資有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】			
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
為替差益				
雑収益				
サービス活動外収益計(4)				
費用				
【支払利息】				
【有価証券評価損】				
【有価証券売却損】				
【投資有価証券評価損】				
【投資有価証券売却損】				
【その他のサービス活動外費用】				
利用者等外給食費				
為替差損				
雑損失				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減額(7)=(3)+(6)	347,548	703,855	-356,307	

## 移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収 益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産受贈額】			
	固定資産受贈額			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
車両運搬具売却益				
器具及び備品売却益				
ソフトウェア売却益				
権利売却益				
その他の固定資産売却益				
【事業区分間繰入金収益】				
【拠点区分間繰入金収益】				
【事業区分間固定資産移管収益】		484,425	-484,425	
【拠点区分間固定資産移管収益】				
【その他の特別収益】				
徴収不能引当金戻入益				
特別収益計(8)		484,425	-484,425	
費 用	【基本金組入額】			
	基本金組入額			
	1号基本金組入額			
	2号基本金組入額			
	3号基本金組入額			
	【資産評価損】			
	資産評価損			
	【固定資産売却損・処分損】			
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車両運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
	ソフトウェア売却損・処分損			
権利売却損・処分損				
その他の固定資産売却損・処分損				
【国庫補助金等特別積立金取崩額】				
【国庫補助金等特別積立金積立額】				
【災害損失】				
災害損失				
【事業区分間繰入金費用】		393,000	393,000	
【拠点区分間繰入金費用】				
【事業区分間固定資産移管費用】			484,425	
【拠点区分間固定資産移管費用】			-484,425	
【その他の特別損失】				
特別費用計(9)		393,000	484,425	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-393,000	-393,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-45,452	-749,307	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	580,101	-123,754	703,855
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	534,649	580,101	-45,452
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		534,649	580,101	-45,452

# 月次報告書（貸借対照表）

法人運営【税込】

平成29年 3月31日 現在

勘定科目	前月残高	当 月		当月残高	勘定科目	前月残高	当 月		当月残高
		借 方	貸 方				借 方	貸 方	
資 産 の 部					負 債 の 部				
【流動資産】	94,527,175	15,752,304	6,024,297	104,255,182	【流動負債】	1,387,826	625,995	7,581,401	8,343,232
現金預金	94,388,999	999,948	5,824,436	89,564,511	事業未払金	322,243	320,592	467,259	468,910
現 金	80,000		80,000		その他の未払金	267,880		1,484,650	1,752,530
預 金	94,308,999	999,948	5,744,436	89,564,511	1年以内返済予定設備資金借入金			5,004,000	5,004,000
有価証券					1年以内返済予定長期運営資金借入金				
事業未収金	11,294	13,339,961	11,294	13,339,961	1年以内返済予定リース債務				
未 収 金		1,350,710		1,350,710	1年以内返済予定事業区分間借入金				
未収補助金					1年以内返済予定拠点区分間借入金				
未収収益					1年以内返済予定サービス区分間長期借入金				
立 替 金	126,882	29,285	156,167		1年以内支払予定長期未払金				
前 払 金					未払費用				
前払費用					未返還金				
1年以内回収予定長期貸付金					預り金	-15,000	236,600	285,790	34,190
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金					職員預り金				
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金					前 受 金				
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金					前受収益				
事業区分間貸付金					事業区分間借入金				
拠点区分間貸付金					拠点区分間借入金				
サービス区分間貸付金					サービス区分間借入金				
仮 払 金		32,400	32,400		仮 受 金		68,803	68,803	
その他の流動資産					賞与引当金	812,703		270,899	1,083,602
徴収不能引当金					その他の流動負債				
【固定資産】	454,941,113	335,329,161	338,044,577	452,225,697	【固定負債】	77,572,623	6,846,360	155,472	70,881,735
（基本財産）	1,203,066	320,388,961	395,975	321,196,072	設備資金借入金	45,413,000	5,421,000		39,992,000
土 地		83,007,400		83,007,400	長期運営資金借入金				
建 物	203,066	237,381,581	395,975	237,188,872	リース債務				
定期預金	1,000,000			1,000,000	事業区分間長期借入金				
投資有価証券					拠点区分間長期借入金				
					サービス区分間長期借入金				
					退職給付引当金	32,159,623	1,425,360	155,472	30,889,735
					退職給付引当金	29,056,330	1,425,360	133,940	27,764,910
					共済会退職給付引当金	3,103,293		21,532	3,124,825
					長期未払金				
					長期預り金				
					その他の固定負債				
（その他固定資産）	453,738,047	14,940,180	337,648,602	131,029,625	負債の部合計	78,960,449	7,472,355	7,736,873	79,224,967
土 地	82,960,167	47,233	83,007,400		純 資 産 の 部				
建 物	250,001		249,999	2	【基本金】	1,000,000		320,592,047	321,592,047
構 築 物		11,880,000	66,000	11,814,000	【基 金】	75,822,905		1,697,075	77,519,980
機械及び装置					【国庫補助金等特別積立金】	3,279,696	1,787,068		1,492,628
車両運搬具	6,662,794		3,194,822	3,467,972	【その他の積立金】				
器具及び備品	1,332,116	1,160,400	443,440	2,049,076	福祉基金積立金				
建設仮勘定	249,261,581		249,261,581		財政調整基金積立金				
有形リース資産					総合福祉センター建設積立金				
ソフトウェア					建設積立金				
無形リース資産					その他の積立金				
投資有価証券	5,042,000			5,042,000	【次期繰越活動増減差額】	390,405,238	313,753,981		76,651,257
貸付事業等貸付金	246,860			246,860	次期繰越活動増減差額	390,405,238	313,753,981		76,651,257
事業区分間長期貸付金					（うち当期活動増減差額）	-1,349,629	312,056,906		-313,406,535
拠点区分間長期貸付金									
サービス区分間長期貸付金									
退職手当積立基金預け金	29,056,330	133,940	1,425,360	27,764,910					
退職給付引当資産	3,103,293	21,532		3,124,825					
退職給付引当資産	3,103,293	21,532		3,124,825					
共済会退職手当預け金									
長期預り金積立資産									
福祉基金積立資産	75,822,905	1,697,075		77,519,980					
国 債									
定期預金・普通預金	75,822,905	1,697,075		77,519,980					
財政調整基金積立資産									
国 債									
定期預金・普通預金									
総合福祉センター建設積立資産									
国 債									
定期預金・普通預金									
建設積立資産									
その他の積立資産									
その他の固定資産									
資産の部合計	549,468,288	351,081,465	344,068,874	556,480,879	純資産の部合計	470,507,839	315,541,049	322,289,122	477,255,912
					負債及び純資産の部合計	549,468,288	323,013,404	330,025,995	556,480,879

## 注 記 (法人運営拠点区分)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

法人運営拠点に属する常勤職員について全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

全常勤、非常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 拠点区分別の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人運営拠点（社会福祉事業）
    - 法人運営事業
    - 共同募金配分金事業
    - 共同募金配分金事業（災害準備金）※平成28年度は実施なし
    - たすけあい資金貸付事業
    - 福祉基金事業
    - 基金積立事業
    - 歳末たすけあい配分事業
    - 介護職員初任者研修事業 ※平成28年度は実施なし
  - イ 介護サービス拠点（社会福祉事業）
    - 訪問介護事業（予防含む）
    - 訪問入浴介護事業（予防含む）
    - 居宅介護支援事業（予防含む）
  - ウ 障害者サービス拠点（社会福祉事業）
    - 居宅介護事業
    - 行動援護事業
    - 重度訪問介護事業 ※平成28年度は実施なし
    - 同行援護事業
  - エ 受託事業拠点（社会福祉事業）
    - 配食サービス事業
    - 福祉バス運行事業
    - 介護予防一次予防事業（さわやか健康教室）
    - 要介護高齢者等おむつ給付事業
    - 高齢者サポート拠点設置運営支援事業
    - 生活福祉資金貸付事業
    - 生活支援事業
    - 生活困窮者自立支援事業
    - 山田町地域生活支援事業 ※平成28年度は実施なし
    - 生活支援サービス事業
  - オ 移送サービス拠点（公益事業）



6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	83,007,400		83,007,400
建物	0	237,584,647	395,975	237,188,672
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	320,592,047	395,975	321,196,072

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地 82,964,541 円

建物 237,584,647 円

担保している債務の種類および金額は下記のとおりです

設備資金借入金 44,996,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	83,007,400	0	83,007,400
建物 (基本財産)	237,584,647	396,057	237,188,672
建物	250,001	249,999	2
構築物	11,880,000	66,000	11,814,000
車両運搬具	6,662,794	3,194,822	3,467,972
器具及び備品	2,492,516	443,440	2,049,076
合計	314,877,358	4,350,318	337,527,122

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,339,961		13,339,961
未収金	1,350,710		1,350,710
合計	14,690,671		14,690,671

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額
利付国債 10年 329回	4,992,000
出資証券	50,000
合計	5,042,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成26年4月1日から「平成23年新会計基準」に移行

# 月次報告書（貸借対照表）

介護サービス 【 税込 】

平成29年 3月31日 現在

勘定科目	前月残高	当 月		当月残高	勘定科目	前月残高	当 月		当月残高
		借 方	貸 方				借 方	貸 方	
<b>資 産 の 部</b>					<b>負 債 の 部</b>				
【流動資産】	71,832,939	19,293,827	16,680,029	74,446,737	【流動負債】	3,850,785	2,160,832	3,537,121	5,227,074
現金預金	54,366,569	9,089,114	7,524,663	55,931,020	事業未払金	1,177,115	1,177,115	950,870	950,870
現 金					その他の未払金			732,984	732,984
預 金	54,366,569	9,089,114	7,524,663	55,931,020	1年以内返済予定設備資金借入金				
有価証券					1年以内返済予定長期運営資金借入金				
事業未収金	17,448,370	9,465,729	9,131,366	17,782,733	1年以内返済予定リース債務				
未 収 金		732,984		732,984	1年以内返済予定事業区分間借入金				
未収補助金					1年以内返済予定拠点区分間借入金				
未収収益					1年以内返済予定サービス区分間長期借入金				
立 替 金	18,000	6,000	24,000		1年以内支払予定長期未払金				
前 払 金					未払費用				
前払費用					未返還金				
1年以内回収予定長期貸付金					預り金		983,717	983,717	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金					職員預り金				
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金					前 受 金				
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金					前受収益				
事業区分間貸付金					事業区分間借入金				
拠点区分間貸付金					拠点区分間借入金				
サービス区分間貸付金					サービス区分間借入金				
仮 払 金					仮 受 金				
その他の流動資産					賞与引当金	2,673,670		869,550	3,543,220
徴収不能引当金					その他の流動負債				
【固定資産】	9,306,644	647,286	2,323,950	7,629,980	【固定負債】	6,788,774	1,000,731	604,419	6,392,462
(基本財産)		42,859	42,859		設備資金借入金				
土 地					長期運営資金借入金				
建 物		42,859	42,859		リース債務				
定期預金					事業区分間長期借入金				
投資有価証券					拠点区分間長期借入金				
					サービス区分間長期借入金				
(その他固定資産)	9,306,644	604,427	2,281,091	7,629,980	退職給付引当金	6,788,774	1,000,731	604,419	6,392,462
土 地					退職給付引当金				
建 物					共済会退職給付引当金	6,788,774	1,000,731	604,419	6,392,462
構 築 物					長期未払金				
機械及び装置					長期預り金				
車両運搬具	2,475,009	8	1,237,500	1,237,517	その他の固定負債				
器具及び備品	2		1	1	負債の部合計	10,639,559	3,161,563	4,141,540	11,619,536
建設仮勘定	42,859		42,859		<b>純 資 産 の 部</b>				
有形リース資産					【基本金】				
ソフトウェア					【基 金】				
無形リース資産					【国庫補助金等特別積立金】	2,475,000	1,237,500		1,237,500
投資有価証券					【その他の積立金】				
貸付事業等貸付金					福祉基金積立金				
事業区分間長期貸付金					財政調整基金積立金				
拠点区分間長期貸付金					総合福祉センター建設積立金				
サービス区分間長期貸付金					建設積立金				
退職手当積立基金預け金					その他の積立金				
退職給付引当資産	6,788,774	604,419	1,000,731	6,392,462	【次期繰越活動増減差額】	68,025,024		1,194,657	69,219,681
退職給付引当資産					次期繰越活動増減差額	68,025,024		1,194,657	69,219,681
共済会退職手当預け金	6,788,774	604,419	1,000,731	6,392,462	(うち当期活動増減差額)	-5,820,415		1,194,657	-4,625,758
長期預り金積立資産									
福祉基金積立資産									
国 債									
定期預金・普通預金									
財政調整基金積立資産									
国 債									
定期預金・普通預金									
総合福祉センター建設積立資産									
国 債									
定期預金・普通預金									
建設積立資産									
その他の積立資産									
その他の固定資産									
資産の部合計	81,139,583	19,941,113	19,003,979	82,076,717	純資産の部合計	70,500,024	1,237,500	1,194,657	70,457,181
					負債及び純資産の部合計	81,139,583	4,399,063	5,336,197	82,076,717

## 注 記 (介護サービス拠点区分)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

法人運営拠点に属する常勤職員について全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

全常勤、非常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

#### (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）